

# 地方創生加速化交付金 事業実施報告（様式）

○回答欄について  
 : 記述式     : プルダウン選択式     : 半角数字での記述式

都道府県名	岩手県	市町村名	盛岡市
コード	3201		

担当部局課名	市長公室企画調整課都市戦略室	担当者氏名	佐藤 俊治
メールアドレス	toshisen@city.morioka.iwate.jp	電話番号	019-613-8370

注) 都道府県名及び市町村名をプルダウンで選択（都道府県の場合、市町村名は不要）  
 注) コードは自動で表示（記載不要）。

**※ 事業実施報告は「事業ごとに」それぞれ1ファイル作成してください。**

## I. 加速化交付金事業の振り返り

### A. 基礎情報

1. 本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマをお聞かせください。【全員】

事業名称	実績額 [単位: 円]	単独事業と広域事業の別	事業実施計画（申請）段階のテーマ
30万市民子育て応援プロジェクト	¥42,264,344	市単	まちづくり

注) 加速化交付金交付要綱 別紙様式Ⅱ実績報告書で報告した金額（**円単位**）を記載。↑      注) 単独事業と広域事業の別、テーマは自動で表示（記載不要）。

1-1. 加速化交付金の対象経費の支出内訳について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑩）にお聞かせください。【全員】

支出の内訳 [単位: 千円] ※概数で結構です※ ※「千円」単位でご記入下さい。										加速化交付金 交付対象経費の 支出額(合計) [単位: 千円]	
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業 (卸・小売)	⑦金融・保険	⑧不動産・ 物品賃貸	⑨サービス	⑩その他	①～⑩の合計	
	21,160			52	1,213		1,726	18,036	77	42,264	42,264

注) 支払い相手先業種別の内訳は、概数で結構です。（合計が、最右欄の加速化交付金交付対象経費の支出額合計に概ね一致しているかご確認ください。）  
 注) 支払い毎に、支払相手が属する業種①～⑩欄に当該支払額を加算してください。  
 注) ある支払い先が①～⑩のどの産業分類に該当するか判断することが難しい場合には、「別紙」設問1（産業分類）シートを参照し、代表的な産業分類に計上ください。

### B. KPIの設定・成果

○本事業における重要業績評価指標（KPI）の設定、及び成果の確認 【全員】

2. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。

**※KPIが5つ以上ある場合には、右欄外の表（設問2追加記入欄）にご記入ください。**

		KPI 1	KPI 2	KPI 3	KPI 4	KPI 5
ア. 本事業における 重要業績評価指標（KPI）の名称 ※事業実施計画を確認してご記入ください。	→	子育て応援プラザ利用者の満足度	(仮称) 盛岡市子ども未来基金への寄附額	ワーク・ライフ・バランス事業参加企業数		
	イ. KPI の分類 ※右記の凡例より選択ください。	②アウトプット	③交付金事業のアウトカム	②アウトプット		
KPI の 意味付け	ウ. KPI の対象 ※単独事業の場合は必ず②となります。	②貴地方公共団体単独 として目指す水準	②貴地方公共団体単独 として目指す水準	②貴地方公共団体単独 として目指す水準		
	→	<凡例：選択肢> 注) 下記①～④で想定するKPIの具体イメージについては、「別紙」設問2（KPIの意味付け・分類）シートをご参照ください。 ① インプット 交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間） ② アウトプット 交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間） ③ 交付金事業のアウトカム 交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果 ④ 総合的なアウトカム 様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果 <凡例：選択肢> ① 連携地方公共団体の総体 ② 貴地方公共団体単独				
I. 事業実施計画の申請時点 での、KPIの当初値	→	当初値 [単位] 0 %	当初値 [単位] 0 円	当初値 [単位] 35 社		
	→	計測年月 平成 27 年 3 月	計測年月 平成 27 年 3 月	計測年月 平成 27 年 3 月	計測年月 平成 年 月	計測年月 平成 年 月
事業実施 計画の 申請時点 での、 KPIの 目標値設定 ※事業実施計画 を確認してご記入 ください。	オ. 本事業終了時点 (平成29年3月)	目標値 [単位] 60 %	目標値 [単位] 500,000 円	目標値 [単位] 50 社		
	カ. 数年後	目標値 [単位] 80 %	目標値 [単位] 2,000,000 円	目標値 [単位] 120 社		
→	目標年月 平成 32 年 3 月	目標年月 平成 32 年 3 月	目標年月 平成 32 年 3 月	目標年月 平成 年 月	目標年月 平成 年 月	
キ. 備考欄	→	目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。				
本事業 終了時点 での、 KPIの 実績値	ク. 設問オの目標値に 対する達成度合い	④目標値の達成は5割未満	①目標値を達成	①目標値を達成		
	ケ. 本事業終了時点 (平成29年3月)	実績値 [単位] %	実績値 [単位] 2,959,591 円	実績値 [単位] 78 社		
→	計測年月 平成 年 月	計測年月 平成 29 年 3 月	計測年月 平成 29 年 3 月	計測年月 平成 年 月	計測年月 平成 年 月	
コ. 備考欄	→	実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。 子育て応援プラザの開所が平成28年度未開所となり、利用者の満足度を把握することが困難なため。				

**「KPI1」に未入力項目があります。入力をお願い致します**

○交付金事業の地方創生への効果 【全員】

3. 設問2の「設問オの目標値に対する達成度合い」の回答結果を踏まえて総合的に判断の上で、本交付金事業の地方創生への効果について、お聞かせください。

事業効果
②地方創生に相当程度効果があった

<凡例：選択肢>

① 地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
② 地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③ 地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④ 地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

C. 効果検証

○議会による効果検証 【全員】

4. 議会による効果検証の有無、時期について、お聞かせください。

議会による効果検証の有無	議会による効果検証の時期				
②実施予定	H	29	年	9	月

<凡例：選択肢>

① 実施した
② 実施予定
③ 実施しない（予定）

○外部組織による効果検証 【全員】

5. 外部組織による効果検証の時期、本事業の評価について、お聞かせください。

外部組織による効果検証の時期					外部組織による本事業の評価	
H	29	年	8	月	①地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見	

<凡例：選択肢>

① 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見
② 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない、との意見

D. 事業を進める中での課題・苦勞、及びそれに対する取組の修正・改善

6. 事業を進める中での課題・苦勞について、お聞かせください。 【全員】

事業を進める中での課題・苦勞の有無	①課題・苦勞があった
-------------------	------------

<凡例：選択肢>

① 課題・苦勞があった
② 課題・苦勞はほとんどなかった
③ 課題・苦勞は全くなかった

6-1. 設問6で「①課題・苦勞があった」と回答いただいた方のみ、お答えください。以下の中から、特に苦勞したことを最大で3つまで、お聞かせください。

特に苦勞したこと（3つまで）	①事業推進体制の検討
	②事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成
	③ビジネスモデル・資金繰りの検討

<凡例：選択肢>

① 事業推進体制の検討
② 事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成
③ ビジネスモデル・資金繰りの検討
④ 事業実施場所（施設・設備）の検討
⑤ 規制・許認可への対応
⑥ 庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成
⑦ 庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
⑧ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成
⑨ その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった等）

※⑧については、広域事業の場合のみ、選択ください。

「⑨その他」を選択した場合は、その内容を具体的にご記入ください。

6-2. 設問6-1を回答いただいた方のみ、お答えください。設問6-1の課題・苦勞に対応して、取組の修正・改善を行われた場合、その内容について、可能な範囲で具体的にご記入ください。

注）事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、修正・改善により取組を前進させた点をお聞かせください。

子育て中の母親等のニーズ把握等により、民間事業エリアの入居事業者として子連れで利用できるカフェや物販等を想定したが、事業者にとっては3階という立地条件等により参入への意向を示す事業者が少なかった。このため、民間事業エリア運営団体公募の際に、広く子ども・子育てに関連する事業者を募集するとともに、特に必要と市が判断する場合は入居にあたっての費用を補助することとした。この結果、子どもと離れずに働くことができるワーキングスペースを併設した事業者の参入が決定した。

E. 今後の事業展開方針

7. 本事業の今後の方針について、お聞かせください。 【全員】

今後の方針	①事業の継続（計画通りに事業を継続する）
-------	----------------------

<凡例：選択肢>

① 事業の継続（計画通りに事業を継続する）
② 事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）
③ 事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））
④ 事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））
⑤ 事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））

II. その他

○他の地方創生関連交付金の活用状況・意向 【全員】

8. 加速化交付金を活用した本事業と密接な関係性を有する事業として、その他の地方創生関連交付金を活用していますか（あるいはその意向がありますか）。（○はいくつでも）

- |   |  |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 平成26年補正・地方創生先行型交付金を活用した。       | <input type="checkbox"/> 平成29年当初・地方創生推進交付金（第一次採択）を活用している。      |
| <input type="checkbox"/> 平成28年当初・地方創生推進交付金を活用した。        | <input type="checkbox"/> 平成29年当初・地方創生推進交付金（第二次募集以降）に活用する意向がある。 |
| <input type="checkbox"/> 平成28年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した・している。 | <input type="checkbox"/> 加速化交付金以外に地方創生関連交付金活用実績や活用意向はない。       |

以上で全て終了です。